



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月28日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8614 URL <http://www.toyo-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大畠 勝彰
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 松本 誠 TEL 03-5117-1121
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,962	△38.5	4,882	△38.8	△1,136	—	△722	—	△1,025	—
28年3月期第2四半期	8,072	12.1	7,980	12.5	1,842	67.6	2,218	56.3	1,877	46.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,749百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 1,259百万円 (△9.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△12.53	—
28年3月期第2四半期	22.64	22.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	73,968	38,408	51.4	463.49
28年3月期	80,847	41,182	50.4	499.88

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 38,073百万円 28年3月期 40,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	13.00	13.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 28年3月期期末配当の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 6円00銭
 2 29年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	87,355,253株	28年3月期	87,355,253株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	5,210,734株	28年3月期	5,760,549株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	81,871,034株	28年3月期2Q	82,893,220株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10
5. 補足情報	11
(1) 概況資料（連結）	11
① 受入手数料	11
② トレーディング損益	11
③ 連結損益計算書の四半期推移	12
(2) 概況資料（単体）	13
① 株券売買高（先物取引を除く）	13
② 引受・募集・売出しの取扱高	13
③ 自己資本規制比率	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、英国のEU離脱決定により世界経済の先行きに対する不透明感や不確実性が増大したものの、各国中央銀行の協調した対応により落ち着きを取り戻しました。

日本経済においては、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さが見られるものの、雇用・所得環境等の改善や高水準の企業収益により緩やかな回復が続きました。

このような環境下、国内株式市場において日経平均株価は、期初16,719円56銭で始まり、日銀の追加金融緩和を巡る思惑から4月22日には約2カ月ぶりに17,500円台を回復しました。その後は、為替の円高基調を背景に軟調に推移し、英国のEU離脱決定直後の6月24日には14,864円01銭まで下落する場面もありましたが、日銀によるETF購入額の増額等から9月末の日経平均株価は16,449円84銭で取引を終了しました。

米国株式市場において、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は期初17,661.74米ドルで始まり、英国のEU離脱決定後には17,063.08米ドルまで下落したものの、良好な米国の実体経済や企業決算等により、8月15日には18,668.44米ドルと史上最高値を更新しました。その後は、高値圏でのみ合いが続き、9月末のダウ工業株30種平均終値は18,308.15米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場において、主要株価指数であるハンセン指数は、期初20,786.18ポイントで始まった後、世界経済の先行き不透明感から軟調に推移したものの、深港通（深センと香港の株式取引相互乗り入れ）開始への期待感等から持ち直し、9月9日に24,364.00ポイントの高値を付けました。その後は国慶節に絡む連休を前に揉み合いの展開となり、9月末のハンセン指数は23,297.15ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、マーケット環境の悪化等による受入手数料の減少により、営業収益は49億62百万円（前年同四半期比61.4%）、経常損失は7億22百万円（前年同四半期は22億18百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は10億25百万円（前年同四半期は18億77百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

①受入手数料

受入手数料の合計は35億72百万円（前年同四半期比61.5%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当第2四半期連結累計期間の東証一・二部の1日平均売買代金は2兆4,538億円（前年同四半期比81.5%）になりました。当社の国内株式委託売買代金は5,406億円（前年同四半期比65.0%）、外国株式委託売買代金は92億円（前年同四半期比16.5%）になりました。その結果、当社グループの委託手数料は17億37百万円（前年同四半期比62.3%）になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の減少等により9百万円（前年同四半期比28.2%）になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が398億円（前年同四半期比53.8%）に減少したため10億20百万円（前年同四半期比49.8%）になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,059億円（前年同四半期比86.9%）に減少したため8億5百万円（前年同四半期比85.5%）になりました。

②トレーディング損益

トレーディング損益は米国株の売買代金が前年同四半期並みであったことから株券等が5億88百万円（前年同四半期比99.3%）、外国債券の販売額の増加等により債券等が2億72百万円（前年同四半期比869.5%）、中国株取引に係る為替手数料の減少等によりその他が3億97百万円（前年同四半期比36.8%）で合計12億58百万円（前年同四半期比73.8%）になりました。

③金融収支

金融収益は信用取引貸付金の平均残高の減少等により1億31百万円（前年同四半期比61.5%）、金融費用は短期借入金の平均残高の減少、借入金利の低下等により80百万円（前年同四半期比86.8%）で差引金融収支は50百万円（前年同四半期比42.1%）になりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、創業100周年関連広告費の増加等により取引関係費が9億62百万円（前年同四半期比108.3%）、マイナンバー関連業務委託費の増加等により事務費が8億3百万円（前年同四半期比110.3%）、制度変更対応に伴うソフトウェアの増加等により減価償却費が5億2百万円（前年同四半期比156.4%）となったものの、業績の悪化による賞与引当金繰入額の減少等により人件費が27億84百万円（前年同四半期比86.8%）となったため合計で60億19百万円（前年同四半期比98.0%）になりました。

⑤営業外損益

営業外収益は投資有価証券配当金の増加等により4億20百万円（前年同四半期比105.2%）、営業外費用は固定資産除却損の減少等により5百万円（前年同四半期比25.0%）で差引損益は4億14百万円（前年同四半期比110.1%）になりました。

⑥特別損益

特別利益は金融商品取引責任準備金戻入により31百万円（前年同四半期比27.3%）となり特別損益は31百万円（前年同四半期比28.3%）になりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は739億68百万円と前連結会計年度末に比べ68億79百万円の減少になりました。主な要因は、信用取引貸付金が19億27百万円、商品有価証券等が12億21百万円、顧客分別金信託が7億84百万円、未収還付法人税等が7億82百万円、投資有価証券が5億14百万円減少したことによるものであります。

②負債

負債合計は355億60百万円と前連結会計年度末に比べ41億5百万円の減少になりました。主な要因は、その他の預り金が15億49百万円増加したものの、短期借入金が30億円、信用取引借入金が9億92百万円、顧客からの預り金が7億27百万円、受入保証金が5億59百万円減少したことによるものであります。

③純資産

純資産合計は384億8百万円と前連結会計年度末に比べ27億73百万円の減少になりました。主な要因は、利益剰余金が21億87百万円減少したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の四半期末残高は213億13百万円と前年同四半期末に比べ40億43百万円の減少になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失△6億90百万円（前年同四半期比30億21百万円の減少）を計上したものの、信用取引資産の増減額19億69百万円（前年同四半期比7億77百万円の増加）、立替金及び預り金の増減額12億90百万円（前年同四半期比69億55百万円の減少）、トレーディング商品の増減額12億22百万円（前年同四半期比24億52百万円の増加）等により49億99百万円（前年同四半期比35億95百万円の減少）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出△6億3百万円（前年同四半期比3億64百万円の減少）等により△6億37百万円（前年同四半期比9億96百万円の減少）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額△30億円（前年同四半期比20億円の増加）、配当金の支払額△10億60百万円（前年同四半期比60百万円の減少）等により△39億67百万円（前年同四半期比28億61百万円の増加）になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、投資信託を純増することにより、信託報酬（代行手数料）を増加させ安定収益の確保等に取り組み、営業基盤の強化と収益力の安定化を図っておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

また、自己勘定（トレーディング）取引においては、当該市場リスクに関する専門部署を設置し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	25,828	25,127
預託金	18,387	17,602
顧客分別金信託	18,359	17,574
その他の預託金	28	28
トレーディング商品	2,362	1,139
商品有価証券等	2,357	1,136
デリバティブ取引	4	3
約定見返勘定	5	32
信用取引資産	12,212	10,242
信用取引貸付金	11,542	9,614
信用取引借証券担保金	670	627
立替金	1,413	1,184
短期差入保証金	1,002	1,002
短期貸付金	31	36
未収収益	415	362
未収還付法人税等	813	30
繰延税金資産	249	—
その他の流動資産	247	171
貸倒引当金	△1	△1
流動資産計	62,966	56,931
固定資産		
有形固定資産	1,073	1,041
建物（純額）	459	445
器具備品（純額）	287	272
土地	321	321
リース資産（純額）	4	2
無形固定資産	3,142	2,775
ソフトウェア	3,052	2,684
その他	90	90
投資その他の資産	13,665	13,219
投資有価証券	10,110	9,595
長期差入保証金	2,211	2,203
退職給付に係る資産	1,090	1,179
繰延税金資産	24	24
その他	422	410
貸倒引当金	△192	△192
固定資産計	17,881	17,036
資産合計	80,847	73,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	5,829	4,942
信用取引借入金	4,617	3,625
信用取引貸証券受入金	1,212	1,317
預り金	15,481	16,454
顧客からの預り金	14,501	13,774
募集等受入金	10	161
その他の預り金	969	2,518
受入保証金	3,248	2,689
短期借入金	11,150	8,150
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	3	2
未払法人税等	39	94
賞与引当金	312	277
役員賞与引当金	29	—
その他の流動負債	1,013	516
流動負債計	37,407	33,427
固定負債		
リース債務	1	0
繰延税金負債	1,761	1,672
資産除去債務	183	184
その他の固定負債	137	132
固定負債計	2,084	1,990
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	173	142
特別法上の準備金計	173	142
負債合計	39,665	35,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	16,083	13,895
自己株式	△2,058	△1,861
株主資本合計	37,169	35,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,484	3,052
為替換算調整勘定	△391	△586
退職給付に係る調整累計額	525	428
その他の包括利益累計額合計	3,617	2,894
新株予約権	394	334
純資産合計	41,182	38,408
負債・純資産合計	80,847	73,968

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
受入手数料	5,808	3,572
委託手数料	2,788	1,737
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	32	9
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,046	1,020
その他の受入手数料	941	805
トレーディング損益	1,703	1,258
金融収益	213	131
その他の営業収益	348	—
営業収益計	8,072	4,962
金融費用	92	80
純営業収益	7,980	4,882
販売費・一般管理費		
取引関係費	888	962
人件費	3,206	2,784
不動産関係費	800	770
事務費	728	803
減価償却費	320	502
租税公課	88	100
その他	104	95
販売費・一般管理費計	6,138	6,019
営業利益又は営業損失(△)	1,842	△1,136
営業外収益		
受取家賃	80	78
投資有価証券配当金	157	180
数理計算上の差異償却	118	109
その他	42	51
営業外収益計	399	420
営業外費用		
固定資産除却損	9	0
売買差損金	0	0
その他	12	4
営業外費用計	23	5
経常利益又は経常損失(△)	2,218	△722

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	116	—
金融商品取引責任準備金戻入	0	31
特別利益計	116	31
特別損失		
減損損失	4	—
特別損失計	4	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	2,331	△690
法人税、住民税及び事業税	442	16
法人税等調整額	11	318
法人税等合計	453	335
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,877	△1,025
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,877	△1,025
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△511	△431
為替換算調整勘定	△2	△194
退職給付に係る調整額	△103	△96
その他の包括利益合計	△617	△723
四半期包括利益	1,259	△1,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,259	△1,749
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	2,331	△690
減価償却費	320	502
減損損失	4	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△70	△63
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△276	△228
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	—
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△0	△31
有形固定資産売却損益(△は益)	0	—
固定資産除却損	9	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△116	—
受取利息及び受取配当金	△182	△192
支払利息	52	42
為替差損益(△は益)	51	906
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	955	694
トレーディング商品の増減額	△1,230	1,222
信用取引資産の増減額(△は増加)	1,191	1,969
信用取引負債の増減額(△は減少)	△1,942	△887
立替金及び預り金の増減額	8,245	1,290
営業貸付金の増減額(△は増加)	2	△5
その他の商品の増減額(△は増加)	26	—
受入保証金の増減額(△は減少)	302	△559
その他	△137	82
小計	9,530	4,052
利息及び配当金の受取額	180	192
利息の支払額	△53	△39
法人税等の支払額	△1,061	△69
法人税等の還付額	—	864
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,595	4,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△73	—
定期預金の払戻による収入	530	—
投資有価証券の取得による支出	△25	△90
投資有価証券の売却による収入	147	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△239	△603
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	—
その他の収入	20	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	359	△637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,000	△3,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△825	95
配当金の支払額	△1,000	△1,060
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,828	△3,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	△723
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,077	△328
現金及び現金同等物の期首残高	23,280	21,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,357	21,313

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 概況資料(連結)

① 受入手数料

(科目別内訳)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
委託手数料	2,788	1,737	62.3	4,937
(株券)	(2,633)	(1,621)	(61.5)	(4,631)
(債券)	(0)	(0)	(55.6)	(1)
(受益証券)	(154)	(116)	(75.2)	(305)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	32	9	28.2	144
(株券)	(29)	(4)	(16.4)	(136)
(債券)	(2)	(4)	(146.3)	(7)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,046	1,020	49.8	3,403
その他の受入手数料	941	805	85.5	1,799
合計	5,808	3,572	61.5	10,285

(商品別内訳)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券	2,714	1,677	61.7	4,864
債券	15	11	76.2	27
受益証券	3,001	1,816	60.5	5,242
その他	77	67	87.6	151
合計	5,808	3,572	61.5	10,285

② トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券等	592	588	99.3	1,011
債券等	31	272	869.5	201
その他	1,078	397	36.8	1,311
合計	1,703	1,258	73.8	2,524

③ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第2四半期 (27. 7. 1 27. 9.30)	前年第3四半期 (27.10. 1 27.12.31)	前年第4四半期 (28. 1. 1 28. 3.31)	当該第1四半期 (28. 4. 1 28. 6.30)	当該第2四半期 (28. 7. 1 28. 9.30)
営業収益	3,561	3,122	2,347	2,540	2,422
受入手数料	2,555	2,516	1,960	1,961	1,611
トレーディング損益	901	516	305	510	747
金融収益	104	89	81	68	62
金融費用	44	39	42	41	39
純営業収益	3,517	3,083	2,304	2,499	2,382
販売費・一般管理費	3,047	2,926	3,182	2,977	3,041
取引関係費	466	488	664	451	510
人件費	1,573	1,412	1,318	1,362	1,421
不動産関係費	394	383	411	390	379
事務費	371	392	455	409	394
減価償却費	164	180	254	251	251
租税公課	38	33	29	52	48
その他	38	35	49	59	36
営業利益	470	156	△878	△478	△658
営業外収益	142	212	140	262	161
営業外費用	17	4	16	5	3
経常利益	595	365	△754	△221	△500
特別利益	92	14	—	31	11
投資有価証券売却益	92	0	—	—	—
投資有価証券評価損戻入益	—	—	—	—	11
ゴルフ会員権売却益	—	14	—	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	—	31	—
特別損失	4	43	24	11	—
投資有価証券評価損	—	—	21	11	—
減損損失	4	43	2	—	—
税金等調整前四半期純利益	683	336	△778	△201	△489
法人税等	△26	64	△213	48	286
法人税、住民税及び事業税	147	△186	△147	8	8
過年度法人税等	—	—	19	—	—
法人税等調整額	△174	250	△85	40	278
四半期純利益	709	271	△565	△250	△775
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益	709	271	△565	△250	△775
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

(2) 概況資料 (単体)

① 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前年同四半期比 (%)		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	2,274	932,452	978	592,928	43.0	63.5	3,672	1,638,908
自己	7	45,882	9	42,989	121.6	93.6	11	75,397
委託	2,266	886,569	969	549,938	42.7	62.0	3,660	1,563,511
委託比率 (%)	99.6	95.0	99.0	92.7			99.6	95.3
東証シェア (%)	0.15	0.10	0.11	0.08			0.14	0.09

② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年同四半期比 (%)	前事業年度
引受高	株券 (株数)	410	53	13.0	4,373
	(金額)	506	85	16.8	6,435
	債券 (額面金額)	4,822	3,930	81.5	9,909
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出し の取扱高	株券 (株数)	461	48	10.4	4,080
	(金額)	554	72	12.9	5,966
	債券 (額面金額)	4,641	9,396	202.4	7,569
	受益証券 (額面金額)	309,371	168,429	54.4	528,388
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

③ 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		36,322	34,314	35,151
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	4,714	3,386	3,878
	金融商品取引責任準備金等	173	142	173
	一般貸倒引当金	2	1	1
	計 (B)	4,891	3,530	4,053
控除資産 (C)		7,967	8,940	9,111
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		33,247	28,903	30,094
リスク相当額	市場リスク相当額	1,918	1,515	1,698
	取引先リスク相当額	661	411	485
	基礎的リスク相当額	2,834	2,803	2,884
	計 (E)	5,414	4,731	5,069
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		614.0	610.9	593.6